

**環境保全型農業直接支払交付金
岩手県 最終評価報告書**

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、令和2年度に策定した「“ひと”と“環境”に優しいいわての農業生産推進方針」において、人や環境に配慮した安全・安心な産地づくりに向け、農業者をはじめ、地域住民及び消費者、流通関係者、実需者が一体となった環境保全型農業の取組と、農業者のGAPの取組を推進することとしている。令和4年度には、国における「みどりの食料システム戦略」の決定を踏まえて「岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を策定しており、有機農業をはじめとした環境保全型農業に取り組む農業者数の増加を図る。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	
実施市町村数		19	19	19	19	
実施件数		125	122	117	112	
交付額計（千円）		153,000	153,865	141,537	144,791	
実施面積計（ha）		3,043	2,983	2,676	2,755	
取組別 実績	有機農業	実施件数	37	36	38	34
		実施面積（ha）	227	245	263	268
		交付額（千円）	24,229	26,792	28,418	29,142
	堆肥の施用	実施件数	50	50	42	46
		実施面積（ha）	848	833	714	738
		交付額（千円）	35,890	35,204	29,950	31,142
	カバークロープ	実施件数	10	10	9	7
		実施面積（ha）	657	650	617	598
		交付額（千円）	39,428	38,971	37,031	35,867
	リビングマルチ	実施件数	-	-	-	-
		実施面積（ha）	-	-	-	-
		交付額（千円）	-	-	-	-
	草生栽培	実施件数	-	-	-	-
		実施面積（ha）	-	-	-	-
		交付額（千円）	-	-	-	-
	不耕起播種	実施件数	2	2	2	2
		実施面積（ha）	199	205	54	42
		交付額（千円）	5,959	6,141	1,605	1,274
長期中干し	実施件数	1	-	-	-	
	実施面積（ha）	22	-	-	-	
	交付額（千円）	177	-	-	-	

秋耕	実施件数	1	1	1	3
	実施面積 (ha)	0	0	0	62
	交付額 (千円)	2	2	2	498
冬期湛水管理	実施件数	4	2	3	3
	実施面積 (ha)	5	3	2	3
	交付額 (千円)	302	120	111	128
総合的病害虫・雑草管理	実施件数	53	49	43	51
	実施面積 (ha)	1,074	1,037	1,014	1,031
	交付額 (千円)	46,672	46,286	43,836	46,354
魚類保護	実施件数	1	1	1	1
	実施面積 (ha)	11	12	13	13
	交付額 (千円)	340	350	387	387

2 推進活動の実施件数

推進活動	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動				
技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	33	36	32	33
実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	9	5	5	4
先駆的農業者等による技術指導	23	13	14	8
自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	27	10	20	22
ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	5	3	3	4
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動				
地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	24	20	20	15
土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	22	20	16	20
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動				
耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	6	6	6	4
中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	39	54	40	37
農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	2	6	6	11
環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				0
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	4	3	3	2

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)
豚ぶん堆肥	水稲	0.5t	2,200円
堆肥の種類及び水分量に関わらず乾物当たり窒素量が2パーセント以上のもの並びに堆肥の水分量が50パーセント未満でかつ窒素量が1パーセント以上の堆肥	水稲	0.5t	2,200円
—	水稲以外の作物	1.5t	4,400円

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

冬期湛水管理	取組の概要	冬期の水田に水を張ることで鳥類その他生物の生息場所を確保し、生物多様性を保全する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稲
	10アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	8,000円(有機質肥料施用・畦補強実施) 7,000円(有機質肥料施用・畦補強未実施) 5,000円(有機質肥料未施用・畦補強実施) 4,000円(有機質肥料未施用・畦補強未実施)
総合的病害虫・雑草管理(以下「IPM」という)と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施	取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・化学合成農薬以外の防除方法(輪作、抵抗性品種、天敵の利用等)も組み合わせ、病害虫・雑草の発生増加を抑える総合的管理技術(IPM)の実践指標に基づく管理を行い、化学合成農薬の使用を抑え、天敵等の生物を保護。 ・畦畔に除草剤を使用せず、草刈り機等により除草管理を行うことにより、多様な草種を保全。 ・秋耕の実施により、メタン等の温室効果ガスの発生量を抑制。
	対象地域	県全域
	対象作物	水稲
	10アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	4,000円
IPMと組み合わせた畦畔除草及び長期中干し	取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・IPM実践指標に基づく管理により、化学合成農薬の使用を抑え、天敵等の生物を保護。 ・畦畔に除草剤を使用せず、草刈り機等により除草管理を行うことにより、多様な草種を保全。 ・水稲生育期間に14日間以上の中干しを実施し、メタンの発生量を抑制。
	対象地域	県全域
	対象作物	水稲

	10 アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	4,000 円
IPM と組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPM 実践指標に基づく管理により、化学合成農薬使用を抑え、天敵等の生物を保護。 ・ フェロモン剤を使用し、天敵を保護。
	対象地域	県全域
	対象作物	りんご
	10 アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	8,000 円
メダカ等魚類を保護する管理	取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作付け中に水田内に保護する魚類を誘導。 ・ 設置した溝に中干し前に魚類を避難。 ・ 魚類の避難場所周辺の草刈りを行う。
	対象地域	県全域
	対象作物	水稻
	10 アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	3,000 円

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容
なし	県全域	化学合成農薬の3割低減の特例
西洋なし	県全域	化学合成農薬の3割低減の特例
おうとう	県全域	化学合成農薬の4割低減の特例

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容
—	—

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

全国共通取組のうち、県内でも取り組まれている有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・不耕起播種・長期中干し・秋耕は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価（令和5年3月）において地球温暖化防止効果が評価されている。また、岩手県知事が特に必要と認めた取組のうち、IPM と長期中干し、秋耕を組み合わせた取組についても同様の評価となっている。これらの取組のうち、堆肥の施用の取組が令和4年度に大きく減少したことにより、地球温暖化防止効果に資する取組は、令和2年度の1,953haから令和5年度には1,708haに減少している。

2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業や岩手県知事が特に必要と認めた取組の冬期湛水管理、総合的病害虫・雑草管理（IPM）の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価（令和5年3月）において生物多様性保全効果が評価されている。

これらの取組の面積は令和2年度の1,306haから令和5年度は1,302haに微減しており、生物多様性保全に資する取組の面積拡大はやや停滞している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果が得られている。また、全国の調査結果を踏まえた生物多様性保全効果の検討結果が国の中間年評価において示されている。

【令和3年度実施の生物多様性保全効果調査結果】

- ・調査実施取組：IPM＋畦畔除草＋長期中干し
- ・調査ほ場数：取組実施水田4ほ場、一般的管理水田4ほ場
- ・取組実施水田では、1ほ場B評価の水田があったが、他3か所はA評価となり、生物多様性が高い傾向にあった。一般管理水田では、S評価の水田が1ほ場あったものの、それ以外はB評価となり、生物多様性がやや低い傾向にあった。

	評価別ほ場数				確認された生物多様性保全効果指標生物
	S	A	B	C	
取組実施水田	0	3	1	0	サギ類、ジシバリ類、チドメグサ類、ヨモギ類
一般管理水田	1	0	3	0	同上

（凡例） S：生物多様性が非常に高い、A：生物多様性が高い、

B：生物多様性がやや低い（取組改善が必要）、C：生物多様性が低い

3 その他の効果

小麦で不耕起播種に取り組んでいる経営体では、環境にやさしい農業の実践と畑作輪作体系（大豆-大豆-小麦-そばの3年4毛作）を確立しているほか、自家堆肥を作成し、地域の農地に還元するなど、地域の環境保全型農業の一翼を担う存在となっている。

IV 事業の評価及び今後の方針

事業の評価

県内の取組面積は、令和2年度から288ha（▲9%）減少しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動がやや停滞している。第2期における取組面積の減少の主な要因は、雑草が繁茂し、やむを得ず除草剤を使用したことにより、農薬の使用回数の要件を満たせなくなったことと、大規模に不耕起播種の取組を実施していた経営体が、年々収量が減少してきていることを理由に取組継続を断念し大きく面積が減少したことである。

岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画で掲げた環境の負荷の低減に関する目標の達成に向け、①慣行栽培農業者の環境保全型農業への転換、②化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及が課題となっている。

今後の方針

取組の少ない県北地域や沿岸地域を中心として制度の周知を引き続き行っていくとともに、環境にやさしい農業の取組が理解されるよう、優良事例については、セミナーなどを通じて生産者、消費者に広く発信するなど、新たな取組者の開拓に向けた取組を行っていく。

また、継続した取組が可能となるよう、より効率的な防除体系を検討するとともに、環境にやさしい農業技術の情報発信をしていく。